

# ドミニカ共和国

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	15.46	111.62
	有償資金協力 (億円)	0	375.67
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	10.47	121.82
	形態別		
	研修員受入 (人)	53 (新規) + 3 (継続)	614
	専門家派遣 (人)	23 (新規) + 15 (継続)	218
	調査団派遣 (人)	5 (新規) + 0 (継続)	520
	協力隊派遣 (人)	21 (新規) + 47 (継続)	239
	機材供与 (100万円)	186	1,644
	単独機材供与 (100万円)	22.69	395.69
開発調査 (件)	0	11	
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	0	

わが国の対ドミニカ共和国ODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	15.23
技術協力	10.81
政府貸付等	-4.23

## ● 計画・行政分野 ●

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
情報処理用機材	一式	17,632	文部省教育文化基金	一般単独機材	専門家派遣

## ● 農林・水産分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
胡椒開発計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.7.7 ~ 97.7.6	92	事前調査	95年度までの 累 計	16	10	174,529
	92	実施協議(事務 所長R/D署名)				
	93	計画打合せ	96年度	新規	3	50,225
	93	巡回指導			3	
	95	巡回指導			0	
96	終了時評価	継続	5			

#### (要請背景)

フェーズⅠでは、幼年樹(樹齢4年未満)のコショウの栽培技術開発に対する協力が1987年7月から5年間行われた。ドミニカ共和国政府はこのフェーズⅠの成果を踏まえ、次の段階として農民に対してコショウ栽培を振興するために、生産樹段階の技術開発を行うとともに、農業技術者および普及員などの訓練を行うことが不可欠であるとして、91年9月にわが国に対し、フェーズⅡの協力要請を

行った。

〈目標と期待される成果〉

コショウ栽培技術をさらに開発し、農業技術者および普及員を訓練することによってドミニカ共和国の農業開発に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 適正な栽培技術の開発および営農計画の作成：①栽培技術の開発 ②土壤栄養技術の開発  
③作物保護技術の開発 ④健苗生産システムの設定および開発 ⑤営農計画の作成  
(2) 実証および訓練：①展示農場における実証と展示 ②農業技術者および普及員の訓練

### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農務省	(財)日本国際協力システム	96	3.00	96.8.2		
<p>ドミニカ共和国政府は、最も豊かな農業地域であるラ・ベガ県のカム川流域と、過去わが国の有償資金協力によって大規模な水田開発が行われたエル・ボン地域の水田を対象に、農業用資機材を投入して米の安定的生産を図り、自給目標を達成するための食糧増産計画を策定して、わが国に対し資機材調達への協力を要請してきた。また、米以外の主要食糧である赤インゲン豆、プラタノ（食用バナナ）についても増産を図る計画がある。本件は、同国が策定した上記作物増産のための食糧増産計画を支援するため、必要な農業用資機材の調達を図るものである。</p>							
ダハボン地区農村開発計画	農務省	(株)パシフィックコンサルティングインターナショナル	96	6.15	96.8.2		
<p>伝統的作物以外の作物の生産拡大に力を入れているドミニカ共和国では、乱開発による河川水量の減少や、既存灌漑施設の老朽化などが農業生産増大の障害となっていることから、灌漑施設などの改修等を行う。</p>							

## ● 人的資源分野 ●

### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
初等教育施設建設計画 (詳細設計)	教育芸術宗務省	(株)毛利建築設計事務所	96	0.38	96.10.25		
<p>ドミニカ共和国では、初等教育の入学率が92%であるのに対して卒業率がわずか18%と非常に低い。この背景には施設の老朽化や不足で児童を十分に収容できないなどの事情があり、教育環境の改善が課題となっている。このため、特に整備が遅れている都市の貧困層居住地域や、村落にある小学校（ラ・ベガ県、サマナ県、マリア・トリニダット・サンチェス県、ドゥアルテ県およびサントドミンゴ首都圏の56校）の校舎建設を目的とする詳細設計を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
保健衛生活動用機材	一式	5,057	厚生社会福祉省第7地域事務所	WID関連特別機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
消化器疾患研究・臨床 (当初R/D協力期間) 90.1.1～94.12.31 (フォローアップ協力期間) 95.1.1～96.12.31	88	事前調査	95年度までの 累 計		83	23	237,714
	89	実施協議					
	91	計画打合せ	96年度	新規	10	3	75,430
	92	巡回指導					
	93	機材管理指導					
	94	終了時評価					
94	機材管理指導	継続	5	0			

〈要請背景〉

国立ルイス・アイバル病院は、首都にある国立病院としては最高のレベルにあり、国立サントドミンゴ大学医学部などの教育病院を兼ね、加えてカリブ諸国の研修員も受け入れている。同病院では近年、消化器疾患分野の患者数の増加傾向がうかがえるが、同分野の優秀なスタッフおよび診療機器の不足などにより、十分な診療が困難となっている。

このような背景のもとに、1987年7月ドミニカ共和国は、保健医療サービス拡充計画の一環として国立ルイス・アイバル病院を拠点に、消化器疾患診療技術の向上を目的としてわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

国立ルイス・アイバル病院において、消化器疾患の疫学的研究および臨床活動を強化し、ドミニカ共和国の消化器疾患の減少に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 消化器疾患臨床活動を強化する。：①内視鏡技術を向上させる。 ②超音波診断技術を向上させる。 ③放射線検査技術を向上させる。 ④小児科のレベルを向上させる。
- (2) 臨床検査機能を強化する。：①血液学、生化学検査技術を向上させる。 ②微生物学、寄生虫学的検査技術を向上させる。 ③血清学検査技術を向上させる。 ④病理学検査技術を向上させる。

(3) 疫学的研究活動を強化する。

(4) 病院管理を改善する。

(5) 看護のレベルを向上させる。

・フォローアップにおいて特に強化する活動

(1) 消化器センターの臨床医学活動の強化 (2) 検査部門の向上 (3) 疫学活動の強化

(4) 看護医療の改善 (5) 機器設備保守の改善 (6) 病院管理の改善 (7) セミナーの改善

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	20.79	112.51
	有償資金協力 (億円)	124.04	813.12
技術協力経費 (億円)		9.36	108.68
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	54(新規)+6(継続)	748
	専門家派遣 (人)	6(新規)+9(継続)	170
	調査団派遣 (人)	34(新規)+0(継続)	818
	協力隊派遣 (人)	16(新規)+50(継続)	97
	機材供与 (100万円)	85	1,321
	単独機材供与 (100万円)	0	162
開発調査 (件)	1	22	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3	

わが国の対エクアドルODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 17.53 (33.9%)	技術協力 10.09 (19.5%)	政府貸付等 24.06 (46.6%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
キト市南部上水施設整備 計画	厚生省 キト市上下水 道公社	北海道開発コ ンサルタント (株) (株)パシフィッ クコンサルタ ンツインター ナショナル	96	17.64	96.6.25		
<p>エクアドルの首都キト市と周辺地域は、人口が過去10年間に年間3%ずつ増加し、水不足が深刻な問題となっている。このため、導水施設などの建設・改修を行うとともに資機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
国立養殖・海洋研究セン ター (当初R/D協力期間) 90.8.1～95.7.31 (フォローアップ協力期間) 95.8.1～97.7.31	88	長期調査	95年度までの 累 計	21	17	162,987
	89	事前調査				
	89	長期調査	96年度	新規	2	2
	89	実施協議				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
94	終了時評価	継続	3	2	19,933	

〈要請背景〉

エクアドルの輸出産業として重要なエビ養殖業の安定的発展、および魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、エクアドル政府は、無償資金協力で建設された国立養殖・海洋研究センターを拠点とした協力をわが国に対して要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

国立養殖・海洋研究センターの水産養殖に携わる職員の基礎・応用研究能力の向上を図り、同センターの機能強化に資する。協力分野は、水族病理学、水族栄養学、貝類養殖、魚類養殖の4分野である。

〈協力活動内容〉

- (1) 水族病理学（診断、予防、治療）に関する基礎研究および応用研究を行う。
- (2) 水族栄養学（基礎食品化学分析法、栄養要求、消化吸収、飼料開発研究）に関する基礎研究および応用研究を行う。
- (3) 有用貝類（マガキとカシュウイタヤガイ）の種苗生産と育成管理に関し、以下についての基礎研究および応用研究を行う。
  - ①育成管理：養殖試験、養殖現場の水質モニタリング、二枚貝の人工ふ化試験
  - ②種苗生産：在外系統種（マガキ）の導入、母貝の管理、産卵誘発試験、幼生飼育試験
- (4) 有用魚類（ヒラメ、スズキ）の種苗生産と育成管理に関し、以下についての基礎研究および応用研究を行う。
  - ①採卵試験：親魚採集、親魚飼育、採卵、仔魚飼育
  - ②種苗生産：初期飼料生産、稚魚飼育
  - ③育成管理：天然採集魚の育成、水質測定、魚体測定

エクアドル ● 中南米

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	㈱日本国際協 力システム	96	4.50	96.6.25		96.5 (実) (95年度分) 96.11 (実)

エクアドル政府は、国家開発計画（1993～1996）の最重点課題のひとつとして農畜産物の生産強化をあげている。山岳部、非都市部の人口（インディオなど）の50%が慢性的栄養失調になっているという報告があり、このような地域の農業生産性の向上が必要とされているため、マナビ、ロスリオス2州において食糧増産計画を策定した。本件は、山岳地帯農業の食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インバオエステ地域地域開発計画	1991年度から95年度にかけて実施したフニン・コジャッヘ地域資源開発調査の結果、インバオエステ地区において銅とモリブデンの有望な鉱床の存在を確認した。エクアドル政府は、同鉱床の開発を具体化するため再度わが国に開発調査を要請してきた。このため、フニン・コジャッヘ地域の調査で発見された有望な銅鉱床について、精密ボーリング調査を実施して鉱量の把握に努め、同鉱床についての鉱山開発計画を策定する。96年度は、地質調査・物理探査 (CSAMAT)、ボーリング調査 6 孔3500mおよび鉱山開発計画を行った。その結果、地質調査では従来よりも広い範囲に鉱化帯が分布することが明らかとなった。電気探査とボーリング調査の結果から、低比抵抗帯が鉱化帯と一致することが明らかとなり、今後の探査指針を得た。ボーリング調査では、黄鉄鉱、黄銅鉱、斑銅鉱、輝銅鉱および輝水鉛鉱からなる優勢な鉱化帯を捕捉することができた。	地質鉱山冶金開発探査公社	大手開発㈱

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立衛生熱帯医学研究所 機材整備計画	保健省 国立衛生熱帯 医学研究所	インターナシ ョナルコンサ ルトantz(株)	96	10.92	97.3.14	96.10 (本) 97. 1 (報)	
<p>エクアドルの予防・治療用ワクチンの製造・供給を一手に引き受けている国立衛生熱帯医学研究所では、機材の老朽化が著しく、ワクチンの十分な製造ができない状況にあるため、微生物研究、ワクチンの製造、ワクチンの品質管理の機材を購入する。</p>							

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	28.19	181.34	
	有償資金協力 (億円)	0	352.69	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	10.00	35.74	
	形態別	研修員受入 (人)	33(新規) + 2(継続)	347
		専門家派遣 (人)	2(新規) + 1(継続)	53
		調査団派遣 (人)	86(新規) + 8(継続)	287
		協力隊派遣 (人)	32(新規) + 23(継続)	135
		機材供与 (100万円)	18	231
	単独機材供与 (100万円)	0	50.11	
	開発調査 (件)	3	6	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対エル・サルヴァドルODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 31.72 (41.4%)	技術協力 8.79 (11.5%)	政府貸付等 36.08 (47.1%)
----------------------------	-------------------------	---------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラ・ウニオン県港湾活性化計画	JICA専門家による今後の港湾貨物需要予測では、現在のコンテナ貨物量(エル・サルヴァドル全体) 23,744TEUが2000年には45,000TEU、2010年に90,000TEUに拡大するとしている。これに対処するためには港湾機能の拡大が必要である。本件は、エル・サルヴァドル政府の要請に基づき、将来予測される貨物量に対応するため、ラ・ウニオン県における新港開発のマスタープラン(目標年次：2015年)を作成し、短期整備計画のフィージビリティ調査(目標年次：2005年)を実施するものである。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	港湾公社	
グランデサンミゲル川流域治水および水資源開発計画	エル・サルヴァドル政府の要請に基づき、グランデサンミゲル川流域における総合的な洪水対策および水資源開発に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行い、その調査結果を進捗報告書(Ⅲ)として取りまとめた。	農牧省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)バスコインターナショナル 日本建設コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
東部主要国道橋梁架け替え計画	公共事業省道路総局	日本工営(株) (株)オリエンタル コンサルタンツ	95	10.11	95.5.17		97.1 (実)
<p>内戦中に反政府軍によって重要な橋梁が爆破されたため、エル・サルヴァドル東部の主要国道上の老朽化し、損傷している2橋梁の架け替えを行い、交通基盤を整備する。</p>							
地下水開発用掘削機材整備計画	上下水道公社	日本テクノ(株)				96.7 (事) 97.1 (本)	
<p>エル・サルヴァドルでは、内戦で打撃を受けた社会基盤の復興計画に伴い、上水施設の整備、井戸掘削計画を策定したが、機材の老朽化が激しいため同計画の実施が困難な状況にある。そのため、この状況を改善すべく掘削機材の調達を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ヒポア川流域農業総合開発計画	エル・サルヴァドル政府の要請に基づき、首都サンサルヴァドルに隣接するヒポア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画策定のマスタープラン調査を実施する。1996年度は、95年度に実施した第1次現地調査に引き続き、第2次現地調査および第1次・第2次国内作業を実施して、調査結果について中間報告書、最終報告書案を作成した。さらに本報告書案を先方政府に説明・協議したのち、最終報告書を作成し、調査を終了した。	農牧省再生可能天然資源局	国際航業(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	企画省	(財)日本国際協力システム	96	4.50	96.6.10		96.6 (実)
<p>エル・サルヴァドル農業部門は、その発展が国内総生産、社会的平和、国家政策への貢献という観点から国の経済発展に不可欠な要素とされ、同部門への資本投下がこれを活性化するという結果をもたらしたが、内戦による打撃は大きく、農村における資本蓄積はまだ初期の段階にあるといわれる。復興途上にある同国には、必要な生産資機材が不足しており、作物の多様化に向けた努力を行うには依然として困難な状態にある。本件は、上記の困難な状況のなかで実施する食糧増産計画のための農業資機材の調達を図るものである。</p>							



サボティタン地区農村復旧計画	農牧省天然資源総局	内外エンジニアリング㈱	96	9.87	96.6.10		97.1 (実)
農業整備重点地域のひとつであるサボティタン地区の首都近郊農業の活性化を図るため、農業用井戸掘削、灌漑用水路の改善を行うとともに、農道整備機材を購入する。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
初等・中等学校建設計画	教育省	システム科学コンサルタント㈱	95	6.35	95.5.17		97.1 (実)
内戦中に約600の初等学校が破壊され、現在でも施設が慢性的に不足していることから、西部・中部地方の初等学校27校、中等学校2校の建設、および机、椅子などの機材を整備する。							
第2次初等・中等学校建設計画	教育省	システム科学コンサルタント㈱	96	8.81	96.6.10		97.1 (実)
エル・サルヴァドルでは、内戦で約600の小学校などが破壊され、また既存の学校施設も老朽化が激しく、危険な状況にある。そこで、緊急に必要な小・中学校40校を建設する。							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
身体障害者センター機材整備計画	身体障害者社会復帰協会	ユニコインターナショナル(株)	96	3.44	97.3.14	96.6 (本) 96.11 (報)	
1986年の大地震や内戦が、多数の身体障害者をもたらしたことから、エル・サルヴァドルでは10の身体障害者センターで治療・リハビリに積極的に取り組んでいるが、機材の不足・老朽化のため十分に行うことができない状況にある。そのため、身体障害者社会復帰協会(対象10センター)に対する治療・リハビリ機材(車椅子、歩行訓練用機材、牽引装置など)の供与を行う。							

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	14.78	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.71	4.74	
	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+1(継続)	42
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	4
		調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	23
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.12	54
	単独機材供与 (100万円)	0	27	
開発調査 (件)	1	1		
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対グレナダODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 3.23 (89.2%)	技術協力 0.39 (10.8%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
道路整備計画調査	グレナダ国内の交通は、主として道路（総延長950km）に依存しており、本島の道路体系は3つの主要幹線（東西の海岸道路、首都セント・ジョーンズとグレンビルを結ぶ横断道路）と、それに連なる農村集落を連結する2級、3級道路からなるが、定期的な道路改良・整備は十分に行われていない。本件は、グレナダ政府の要請に基づき、同国の道路整備のフィージビリティ調査を実施するものである。1996年度は、第1次現地調査で道路インベントリー調査、交通量調査などを行い、進捗報告書を作成した。また、第1次国内作業において将来交通需要予測、道路改善基本計画の策定、概略費用推計、予備的経済分析などを行ったうえで、優先道路を選定し、結果を中間報告書として取りまとめた。	公共事業省	㈱片平エンジニアリング・インターナショナル

# グアテマラ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	42.03	133.05	
	有償資金協力 (億円)	0	136.98	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	11.29	118.74	
	形態別	研修員受入 (人)	26(新規) + 3(継続)	538
		専門家派遣 (人)	12(新規) + 9(継続)	264
		調査団派遣 (人)	85(新規) + 0(継続)	855
		協力隊派遣 (人)	22(新規) + 61(継続)	161
		機材供与 (100万円)	93	1,059
	単独機材供与 (100万円)	33.15	268.7	
	開発調査 (件)	3	18	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2		

わが国の対グアテマラODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 26.64 (54.8%)	技術協力 13.78 (28.4%)	政府貸付等 40.42 (16.8%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏下水道整備計画	グアテマラ政府の要請に基づき、グアテマラ市および周辺7市の一部を含む首都圏を対象とした公衆衛生の改善や、環境保全のための下水・衛生セクターのマスタープラン (目標年次：2015年) を策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、第2次国内調査および最終報告書案の説明を行い、これまでの調査結果を取りまとめ、最終報告書を提出した。	グアテマラ市 水道公社	(株)日水コン (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
首都圏交通網整備計画	グアテマラ政府の要請に基づき、同国首都圏の道路網の改善と、公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、代替案の比較検討の結果選定された最適案について、概略設計、施工計画、維持管理、運営計画の策定、事業費の積算、経済分析、環境影響評価、事業実施計画の策定を行うとともに、総合評価・提言を行い、その結果を取りまとめ、最終報告書を作成して先方政府へ提出した。	グアテマラ市	八千代エンジ ニヤリング(株) (株)長大

グレナダ/グアテマラ◎中南米

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バハ・ヴェラパス県森林管理計画	グアテマラのバハ・ヴェラパス県全域約28万haを調査対象地域とし、森林資源調査を行うとともに、林政の展開方針とその方策などを内容とする森林管理計画を策定する。また、調査対象地域内に適正な森林管理の実践の場および民有林所有者を含む林業関係者を対象とする森林施業技術の研修の場としてパイロット・フォレスト（約1700ha）を設定し、詳細森林調査を行って、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。1996年度は、森林管理計画およびパイロット・フォレスト計画を策定し、土壌図などの主題図を完成させるとともに、最終報告書案を作成してグアテマラ側に説明・協議を行ったのち、先方政府のコメントを受けて最終報告書を作成した。	農牧食糧省森林野生生物総局	(株)日本林業技術協会 (株)パスコンインターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
東部灌漑用地下水開発計画			93 94	6.95 2.58			97.3 (F/U)
<p>(1) 本体：グアテマラ東部地域において地下水を利用している小規模灌漑施設に対して、20本の井戸掘削および送水管、発電機を設置し、車両、修理機材を供与する。 (2) フォローアップ協力：洪水により使用不可能となった灌漑施設に対して、フォローアップ調査を実施した。その結果に基づき、1997年度に応急対策工事を行う予定である。</p>							
食糧増産援助	農牧食糧省	(株)日本国際協力システム	96	3.50	96.9.2		96.7 (実)
<p>零細農民の生産性向上とそれによる生活水準の改善のために、グアテマラ農牧食糧省は食糧増産の強力な推進を含む「国家農業生産の振興計画」を作成し、実施している。本件は、上記計画における食糧増産計画の推進に資する農業資機材の調達を図るものである。</p>							

● エネルギー分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電力技術訓練用機材	一式	30,643	エネルギー・鉱山省電力庁	一般単独機材	専門家派遣

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
保健衛生向上用機材	一式	2,511	経済企画庁フテアパ県事務所	WID関連特別機材	協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	教育省	システム科学 コンサルタン ツ(株)	96	3.21		96.8 (本) 96.10 (報)	
先住民が多く、特に貧困地域であるチマルテナンゴ県およびトニカパン県 (合計14サイト) を対象として小学校建設および機材 (机、黒板など) の供与を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	95年度までの 累 計		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30 (延長R/D協力期間) 96.10.1~98.9.30	90	事前調査	95年度までの 累 計		61	15	206,253
	91	実施協議					
	93	計画打合せ	96年度	新規	8	4	
	94	巡回指導		継続	5	0	
96	終了時評価					34,617	

〈要請背景〉

グアテマラでは、地理的、気候的、動植物生態学的風土条件により、マラリアをはじめ、シャガス病、オンコセルカ症などの伝播昆虫媒介性疾病が、社会・経済発展を阻害するものとして、同国の保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置づけられているが、研究基盤整備 (施設、機材、人材) の立ち遅れにより、効果的な対策がとられていない状況にある。わが国は同国に対し、これまでに、オンコセルカ症研究プロジェクト (1975~1983年)、マラリア対策ミニプロジェクト (87~90年) を通じ、熱帯病対策分野での技術協力を進めてきており、これらわが国の協力に対しては、グアテマラ官民の高い評価を得てきている。

これまでわが国の継続してきた協力をもとに、グアテマラ政府は上記熱帯病の基礎的、包括的技術の獲得およびその成果によって国民の保健衛生分野の改善を図ることを目的とし、わが国に対し熱帯病研究に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病に関し、包括的研究技術の向上を図る。

〈協力活動内容〉

下記の4分野において専門家 (①免疫診断学、②疫学、③寄生虫学) を派遣中である。

- (1) 病原体の同定と診断 (2) 治療法研究および臨床的研究 (3) 伝播昆虫の生態学 (4) 疫学と人間生態学

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次国立病院網機材整備計画	厚生社会福祉省	ピンコー(株)	96	4.02	96.9.2		97.1 (実)
<p>グアテマラの36の総合病院では医療機材の老朽化が著しいことから、1995年に引き続き、同国政府が地方の中核として選定した病院の基礎的な医療機材を購入する。</p>							

ガイアナ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	10.00	78.45	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.31	4.95	
	形態別	研修員受入 (人)	7(新規)+1(継続)	77
		専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	8
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	57
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	8	17
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対ガイアナODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.42 (3.5%)

無償資金協力  
11.62  
(96.5%)

# ハイティ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	13.27	171.96
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.82	5.05
	研修員受入 (人)	8(新規)+1(継続)	69
	専門家派遣 (人)	2(新規)+1(継続)	6
	調査団派遣 (人)	13(新規)+0(継続)	100
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	25
	単独機材供与 (100万円)	0	6
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対ハイティODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 6.56 (84.2%)	技術協力 1.23 (15.8%)
---------------------------	-------------------------

## ● 農林・水産分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業天然資源 地方開発省	財日本国際協 力システム	96	4.00	96.6.19		96.5 (実) (95年度分)

ハイティでは、30年にわたる政治的混乱や軍事政権下で受けた経済封鎖(1991~1993年)の影響から、農業に必要な資機材が慢性的に不足し、またこの30~40年間は生産性が低位にとどまっている。大規模灌漑地域では集約的な農法が取り入れられているものの、非効率な在来農法が主流のため、食糧の自給は達成されず、不足分を諸外国からの援助や輸入に依存している。こうしたなか、食糧増産計画が策定された。本件は、この食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。

## ● 保健医療分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健人口省	ピンコー(株)	96	5.34	97.2.24	96.7 (本) 96.11 (報)	

ハイティの人口の大多数を占める貧困層は、医療サービスを公的機関に頼らざるを得ないが、機材の老朽化などから本来の医療サービスが受けられない状況にあることから、7医療施設(ハイティ国立大